



TITLE:

総合討論

AUTHOR(S):

押川, 文子; 宇山, 智彦; 渡邊, 真理子; 舩方, 周一郎;
柳原, 透; 帯谷, 知可

CITATION:

押川, 文子 ...[et al]. 総合討論. CIAS discussion paper No.57 : BRICs諸国のいま--2010年代世界の位相 2016, 57: 36-43

ISSUE DATE:

2016-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228647>

RIGHT:

© Center for Integrated Area Studies (CIAS), Kyoto University

総合討論

●討論参加者

押川 文子（京都大学名誉教授）

宇山 智彦（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター）

渡邊 真理子（学習院大学経済学部）

舩方 周一郎（神田外語大学外国語学部）

柳原 透（拓殖大学国際学部）

●司会

帯谷 知可（京都大学地域研究統合情報センター）

帯谷知可(司会) ご報告者のみなさまは、それぞれお一人10分ぐらいで、コメントへの応答ということで、あるいはそのほかの点についてコメントをしていたいただいてもけっこうだと思いますが、ご発言をいただければと思います。

■国内的には中露と並び称されることに意味があり 国際的には多極的な参画の一環であるBRICs

押川文子 お二方たいへんありがとうございます。一つ一つのご指摘、その通りだとうかがいました。武内さんのご指摘にあった、BRICsというのは経済としてはあまり意味がなくて、むしろ一種の国際的なプレイヤー、政治的なプレイヤー、あるいは新しい脅威のかたちとしての意味があり、それが国内の政治と連動しているというのは、まったくそのとおりだと思います。

天津留さんのご質問にもありましたが、BRICsというのはもともとなかで作ったわけではなくて、単に「呼ばれてしまった」に近いところがあると理解しています。インドからみると長らく「貧しい」「停滞している」と言われてきた国にとって、2000年代に中国、ロシア、ブラジルとともにBRICsと呼ばれ、新興経済の一つ、と認識されるのはとても快いことで、「いまや我々はBRICsと呼ばれている」と一定の国内的なメッセージとしても意味があったということだと思います。

国際的には、インドの場合は、上海協力機構などを含めて、じつは多極的に、様々な局面で活動しています。G20にも入っていますし、国連の場では「途上国の雄」という性格が残っています。英連邦(コモンウェルス)の枠組みがあり、BRICsを含めて新旧とりまぜて様々な国際の場に参画しています。

インドをめぐる国際関係をみますと、2000年代の初頭に比べれば、対中関係は格段に強化され改善されました。パキスタンとの関係は、毎年小規模な衝突や「テロ」をめぐる小競り合いなどが続いている状況ですが、両国の正規軍が正面から衝突する、という可能性は低いと思います。カシミール問題も解決されていませんが、これはむしろ何か新しいというよりもこの地域の常態に近くなっているように思います。

アメリカとしてもおそらく、南アジアの大国としてのインドが存在することは、十分に意味があることでしょう。インドからすると、南アジアの大国として認知され位置づけられることによって、中国とともにアジアの超大国になることが長期的な課題だと思います。

■中国とインドの最大の市場は国内にあり 社会全体の底上げが必要

押川 製造業の問題については、技術水準が国際競争力を持つほどキャッチアップしているものは、まだ少ないと思います。中程度の技術水準による大量生産で中国が世界市場を席卷したあと、いまはバングラデシュやベトナムが進出していてインドは入る隙間はあまりない、といったところでしょうか。

ただし、中国とインド、この人口規模十数億の国にとっては、一番の市場はじつは国内にあると思います。この国内市場を十分に活用できているのか、という問題ですね。中間層と呼ばれるような購買力を持つ層は上から20～30%程度ですから、社会全体の底上げが必要です。

それと同時に、品質が悪くても安ければ売れる市場が存在するということは、技術革新や高品質化につ

ては障害になります。技術水準が低く、資本も小さい不安定なインフォーマル部門が雇用市場を支えているわけで、大きな格差と不安定さの問題が深刻です。所得水準はもちろんです、雇用も不安定で、なかなか市場が拡大しないわけですね。

国際市場と国内市場とのバランスを考えたときに、たとえば南アフリカの人口数千万の規模、2億前後あるロシア、ブラジルと、10億を超える中国とインドというのは、まったく違う条件にあります。

■ ロシアにとってBRICsは、ユーラシア経済同盟、上海協力機構に次ぐ程度の存在

宇山智彦 武内先生、大津留先生、コメントをどうもありがとうございました。いろいろなことを考えるヒントを与えてくださったと思います。

BRICsというまとまりが意味をもつのかについてロシアの観点から言えば、押川先生がインドについて言われたように、ロシアもいまいろいろなところに顔を出しています。もちろんOSCEをはじめとして、ヨーロッパを中心とする枠組みにも多数参加しているのですが、近年はやはり非欧米の多国間協調を重視しています。

そのなかで中心的な意味をもつ枠組みとしては、いまユーラシア経済同盟に力を入れているし、上海協力機構に——多少マンネリ化してきてはいますが、一応は力を入れている。BRICsはその次ぐらいなのかなというところでは。

■ ロシアが望む地域秩序とアメリカ中心の秩序が衝突しているウクライナとシリア

宇山 地域秩序ということ考えた場合に、ユーラシア経済同盟、それから集団安全保障条約機構でロシア+4、5か国でまとまりを作っています。そして、そこには入ってくれないけれども、ロシアとしてはもともと自分の領分だと思っている領域がウクライナとかグルジアも含めてあって、そういったところに欧米が手を出すのを嫌うわけです。ですから、そこにアメリカ中心の秩序とロシアの作りたい秩序との衝突があります。

また、ロシアは地域大国としての地位だけでは満足できないところがあって、ある種ダブルスタンダードですが、ロシアの周辺国に欧米が手を出すのを嫌がるのと同時に、ロシアの側が西ヨーロッパの右翼と連携しようとしたり、東ヨーロッパで政権をとっている右派的な人たちと連携しようとしたり、中東をはじめいろいろな地域に関与していこうとしています。

いまそのぶつかりあいが生じているもう一つの地域がシリアです。これがどうなっていくか、いまの段階でははっきり言えないところもありますが、どうもやっていることが破れかぶれだなと思う一つの理由は、本来、ヨーロッパとの対抗を考えた場合には、ロシアにとってトルコとの協力が重要だという点です。ヨーロッパへのエネルギー輸送ルートをウクライナではなくトルコ経由にしようとか、中東情勢にもトルコと連携して取り組むことで存在感を示すことができるはずなんです。

これまではそういう路線だったはずなのですが、あそこまでアサド政権に肩入れすれば、ここ1週間で起こったトルコ領空の侵犯というような事件はなくても、トルコと仲が悪くなってしまうわけです。どういうビジョンでアメリカに対抗する秩序を作ろうとしているのか、ほんとうにわからないところが多々あります。

■ 欧米に対する抵抗勢力ではあるが世界秩序を作るまでには……

宇山 よくわからないことをやっているのと同時に、しかしアメリカ中心の秩序の弱点をよく突いているのもたしかです。これはロシアの国際感覚というものに繋がります。ロシア指導者、ロシア国民両方とも、国際情勢の理解が欧米や日本とはかなり違ってはいませんが、やはり世界のいろいろなことに関心をもっているというのが、島国的な感覚とは違うところなんです。

ロシアで欧米に対する感情が悪化していった段階を見てみると、ソ連崩壊直後はむしろ欧米への憧れがものすごく強かったのです。それが幻滅に変わっていくのは、ユーゴ紛争、それからブッシュ政権のいろいろな行動、とくにイラク戦争です。そういったロシアが直接被害を受けたわけではないところでのアメリカの行動に対する怒りをロシアはもっていて、それを共有する人びと、中東やアフガニスタンの一部の人たちや、欧米の反グローバリストといったところに訴えかけるものをかなりもっていると言えると思います。

ただし、それはあくまでも欧米に対する抵抗勢力としてなので、自分たちが責任をもって世界秩序を作っていくという話には、なかなかならないのだと思います。

■ ロシアのイノベーションは限定的で競争力がなかった産業の育成を進める

宇山 経済の関係は私は苦手ですが、資源依存の産業構造は、やはり厳然としてあります。製造業が強くないと言いましたが、一応は各分野の製造業があるもの

の、世界的な競争力はもっていない。だから輸出は基本的に周辺国に限られてしまいます。それをなんとか改善しようというのが、メドヴェージェフが唱えた現代化の構想で、これにはさまざまなイノベーションの話が含まれていたわけです。

ロシアは、インターネットやクレジット決済の仕組みの普及などはじつは相当進んでいて、限定的なところではイノベーションはできているのですが、製造業となるとなかなか進まないところがあります。いまやっているのは、イノベーションというスローガンはけっして撤回していないのですが、むしろ欧米に対する逆制裁を利用して、とくに食料品を中心に、これまで競争力のなかった産業を保護し育てていく。これがどのくらいうまくいくのかは私にはよくわからないところですが、短期的にはそれなりに利益は出ているようです。

■ 2000年代の成長の果実を享受した中間層も 愛国主義を受け入れ、不況に耐えている現状

宇山 社会階層がどう変わったかについては、2000年代の成長の果実は、悪く言えばばらまきをしたわけですが、よく言えば社会の各層にかなり浸透したので、「それまで存在しなかったミドル・クラスがそれによって生まれた。もしかしたらこれが民主化に繋がるかもしれない」という話が数年前まではありました。「いったん豊かな生活に慣れた人びとは、政権の勝手な意向によって自分たちの国を動かされたくないと考えるようになるだろう」と言われていたのですが、どうも昨年来の動きを見ていると、そういう階層の人たちですら愛国主義を受け入れているし、多少経済が苦しいのも我慢しているようです。

これについてもいろいろ説明はあり得ると思いますが、結局ロシアでは国営企業、あるいはそれ自体は国営ではないけれども、いろいろなかたちで国と繋がっているセクターで働いている人たちが多い。そういう人たちは自分たちの生活が政権に依存していることを多かれ少なかれ理解しているから、簡単には声をあげないのだという説があります。なかなか実証することの難しい話ですが、そういう可能性はあると思います。

■ 中国の経済発展のコアにあるのは 技術ではなくビジネス・モデルの革新

渡邊真理子 武内さん、大津留さん、どうもありがとうございます。コメントをうかがって、やはり私はちょっと専門違いなので、話すべきことが話せていな

かったらしいということがやっとわかったのですが……。いただいたご質問に対して、一つは格差の問題、あとは産業の競争力の問題、それから直接問ひかけはなかったかもしれないのですが、国際秩序と中国ということで、このあいだアメリカに習近平が行って、この2週間ぐらいでまた少し変わったところもありますので、その話をしたいと思います。

まず産業に関して申しあげます。経済学を勉強すると、マクロ経済学の基礎で「技術革新が源泉である」ということを学習します。このイノベーションを「技術革新」とする翻訳は間違っている、と私はいつも思うのですが、コアのハードな意味での技術というのは、もちろんこれはないと困るのですが、それがなくても一国を大きくするぐらいのイノベーションはある程度可能です。それはどうするかというと、ものを必要としている人のところに安いコストで届ける。その競争に勝った人が成長するというのが、産業の競争力だと言えるわけです。

中国というのは、よく見ていくと、技術的にそんなに難しくなくても、意味がないと思ったらあえてやらない、みたいなところがじつはあります。私はあるテーマでインドに比較で行ったとき、「中国だとやらないな」と思うことで、インドでできたりすることがけっこう多くありました。必要な技術は、結局は日本企業が中国で作っているものが、中国人の手を通してインドに流れてきている。技術は日本人が作ったものかもしれませんが、インドまでたどり着いて価値を生むところまでの作業をしているのが、中国人なのです。

中国人が経済発展しているコアはなにかというと、テクノロジーのところではなくて、イノベーションとかビジネス・モデルです。どうやって買い手に価値を作ってあげて、それを安く提供するか。そこはやはりあの人たちの才能だと思うし、そういう意味ではイノベティブなことをしています。

■ 中国はネット技術の根幹には挑戦できなくとも 利益を上げられる競争力は充分にある

渡邊 ただし、そのアイデアも展開するには物理的な基礎が必要で、いまはインターネットなわけです。ほんとうに一番上のテクノロジーの戦争のところになると、もうえげつないポリティクスになる部分があって、いまのコアはやはりインターネット技術です。これは主にはアメリカとドイツがいま戦争をしている。それに対して、中国はサイバー・アタックとかよけいなことをしてアメリカとの間に対立を生んで

しまう。そういうアメリカの秩序に黙って従っていればいいのに、なにかほしくなってしまうて手を出す。

でも、インターネットのところを本気で触るとアメリカはぜったいに許してくれません。いま、ビジネスの流れにおいては、IoT、Internet of Things、モノとネットをどのように繋げるかのところがコアになっています。そして、たぶんニュー・コアになるのは車をどうするかです。グーグルが車を作るという話をずっとしていますが、その車は、人間の側に運転する能力を求めない、自動で行きたいところに動いていくという未来的な部分まで、理論的にはできるはず、それを実現しようと動いています。とてもアメリカ的な発想だと思います。インターネット、コンピュータを駆使して、車という技術の定義を根底からひっくり返すことを考えている。

一方で、フォルクスワーゲンやトヨタのようにモノとして車を作っている人たちがいて、そのあいだの駆け引きってあると思うんですね。このあいだフォルクスワーゲンの不正の話が出ていましたが、あれは3年前にみんな知っていたことをなぜいま出すのかという話のところに、インターネットを巡る主導権に関わるアメリカの意思みたいなものが、どうしても見え隠れするところがあるわけです。

でも、中国もそこさえ触らなければ、アメリカが作っているインターネットの秩序の上で金儲けをすることはいくらでもできる。まじめな話、インターネットというのは貧しい国の人のためにほんとうにチャンスを生むことができるはずのインフラなので、そこをどのようにして届けていくかということが、しばらくこれから経済成長のドライブになると思います。それは中国人も得意だし、インドとかアフリカでもある程度は起こっていることだと思うので、そうになっていくだろうと思います。

中国は、そういう意味で競争力のどんな展張があるのかということ、技術力のところでは、やはり最終的なことは、根幹の部分はアメリカが握っている。そこにはチャレンジできないけれども、お金を儲けるという意味での競争力に関しては充分あると私は思っています。

■ 法に縛られたくない権力者がお金を握り

それを突き崩す主体がないことの難しさ

渡邊 格差に関しては、中国のジニ係数はかなり高いです。ただし、その高くなってきたメカニズムが、私は中国独特な背景があると思っていて、下のほうの人

は、自分の収入が下がってはいないわけです。上がバカみたいに上がっていく、非常に大きくなっていく。よくある話で、また昨日も起きたようですが、北京でランボルギーニがドリフトして、車10台にぶつかって止まった。それに乗っていたのは、官僚の息子だったり、とにかく自分で買ったのではない車に女の子を乗せて、免許もなかったみたいな話がよくあるわけです。それをアメリカでもやっていて総スカンを食うのですが、そういう無秩序にお金が手に入る人たちというのがいる。働いてもいないのにお金をもらえる人がいる。

それがなぜかという、先ほどあまりきちんと展開しませんでした、中国の場合は、法というのは民を支配するためのもので、まだ権力者に制約を与えるものではないわけです。いま共産党の一部の人は明確にそれに抵抗していて、「党は法より上である」と。建前はある程度そうなんです、習近平は、「それはいくらなんでもだめだから、党を法の下に置こう」と最初は言ったんです。しかし、これが1年目の半分ぐらいで言えなくなってしまっている状態です。そういうところに中国の難しさがある。

歴史を見ると、なぜ法の支配が生まれたかということ、金儲けをしたブルジョアや庶民が、政治的権力者から自分たちのアセットを守るために法の秩序を求めて、それをずっと制度として作っていったというのが、世界の大きな流れだと思います。中国が難しいのは、権力者がお金をもっていて、彼らは「法に縛られたくない」と言っている。それを突き崩す主体がない、戦いがないというところがあって、これが中国の難しさです。その代表的な存在が国有企業で、その部分にはなんらかのかたちで網をかけていかなければいけないと私は考えて、そこに注目しています。

■ BRICsの存在感は薄れ

もはやアメリカしか見ていない中国

渡邊 国際秩序とBRICsとの関係で言うと、中国というのはなんでもすぐ本が出るところで、すぐ『〇〇年鑑』などが出て、『BRICs年鑑』はもう5年目か10年目ぐらいになっています。もう一つはBRICs銀行というものを作ったのですが、もうそれ以外は中国にとっては「BRICsってなに？」という状態になっているのではないかなと思います。

いま中国はもうアメリカしか見ていないところがあって、アメリカと中国とのあいだの秩序の権限の配分の戦い——交渉というのはあると思います。先ほどG20の話が出ていましたが、いま中国の人民元を自由

化して基軸通貨にする準備をずっと続けていて、本来は2015年10月にSDRのバックになる通貨になるはずだったのですが、このあいだの夏の事件があったといういろいろなものが遅れてしまったので、2016年になると言われています。

その一方で、アメリカがそのときにオファーしていたのは、G5を作るという話をしていました。もうG20はわけがわからない。経済政策をやりたいのに、みんな地政学的な主張ばかりするので、経済政策の話ができない。一方で、やはり強い通貨をもっている国で決めないと経済が安定しない部分があるので、ドルとユーロと円とイギリスと中国で、中国がSDRの準備通貨になった暁にはG5というものを作って国際通貨協調をしようという話が出ていました。その話は、このあいだの習近平の訪米のときにも出ています。

■ すべてに対抗するような姿勢は影を潜め

アメリカとの対話を前提にしたプレゼンが目立つ

渡邊 ただし、この習近平の訪米を見ると、ある意味で中国もおとなしくなったというか、瞬間的に、ではありますけれども、アメリカに対して対抗しない姿勢をみせたという面があります。今回の首脳会談の最大の特徴は、共同声明が出ていないことだといわれています。米中間の合意に対して、なんの結果も出ない。ただし、一方でそれぞれが勝手に成果を発表しています。

私は中国側の成果を読んで、けっこうびっくりしてしまいました。「中国はブレトン・ウッズ体制を維持する。自分はブレトン・ウッズ体制の申し子である。WTOとブレトン・ウッズ体制があったので、ここまでの経済成長ができた。だから、これを崩す気はない」ということが最初に出てくるのです。それで通貨体制の話があって、IMFの改革とうんぬんという話まで書いてある。その次に地域秩序の話があって、「アメリカの太平洋およびアジアにおける権益に関して中国はなんにも言わない。それも十分に尊重する」ということが、中国側の訪米成果の最初に出てきています。

結局AIIBも、なぜあんな話をしたかということ、IMFの改革に対して、「それなりにお金を出しているんだから、発言権をくれよ」みたいな、まあまあ普通のことを言った中国に対してアメリカがいけずをしたところがあるのですが、その背景になっていたIMFの改革に関しても、一応両国で考慮しますということが出てきていて、ある意味でちょっとは実をとった。ただし、大きな経済、第二次大戦後の通貨と貿易の体制のなかでの改革だということに収まったと中国が主張し

ていることが、ある意味で私は感心しました。もう少しガツガツ行くのかと思っていたんですが、そうではなかった。

そういう意味で習近平に収穫がなかったという評価をする人もいると思いますが、アメリカと中国とのあいだで無駄なけんかをしないことを収穫ではなかったと言うのかどうかというのは、ちょっとわからないという気がします。

TPPについても、決まったということに対して中国はとても冷静に受け止めていて、「次のラウンドの交渉が2017年なので、そのころには入れてもらえるかどうか話し合ってみよう」というような話も、国内からは出てきています。ですから、アメリカが言うことになにがなんでも対立するというのは、この3週間ぐらいはすっかり消えてしまっていて、その真価は今はわかりませんが、あらためてアメリカと話し合っって新しい世界を造ろうというプレゼンテーションが目立つという感じがします。

■ 地域秩序よりも国内政治を優先し

外交では弱気な態度が垣間見えるブラジル

舩方周一郎 武内先生、大津留先生、コメントどうもありがとうございました。質問は大きく3点だったと思います。1点目は、ブラジルとラテンアメリカの地域秩序の関係がどのようになっているのか。2点目は、経済の自由化が国内の社会経済の変動にどのような影響を与えたのか。3点目は、単位としてのBRICSをブラジルがどのような観点から見ているのか。以上の3点に関して、私なりに説明させていただきます。

まずラテンアメリカにおけるブラジルを考えると、地域秩序の維持に向けた取り組みは、ブラジル国内の政治状況と深く関連してきました。ブラジル政府は、国内が安定していると国際舞台での発言も強気になれる。しかし国内が不安定化していると、国際舞台でも存在感が低下してしまうということが、ここ20年間で起こっていたことでした。

一方、冷戦期の南米域内では、ともに軍事政権だったアルゼンチンとブラジルとの間では地域的な覇権をめぐり、軍拡競争がおこなわれた経緯があります。ただし、アルゼンチンでは軍部の経済運営の失敗とフォークランド紛争をめぐる対応により権威が失墜したことで、その後の南米地域の秩序維持と安定には、実質上ブラジルが最も権限を持ちました。ところが他のBRICS諸国と周囲の地域秩序との関係と比べて異なるのは、すくなくとも南米地域という枠において

は、大陸間で大規模な紛争が発生していないということです。さらに小競り合い程度のものは残っているのですが、相対的に見れば南米は安全な地域であり、安全保障の面でも地域内での覇権をめぐる争いは少なかったといえます。

それゆえに南米地域の地域秩序の安定をめぐる議論は、ラテンアメリカ諸国間の経済面での地域統合の文脈の話に行きつきます。例えば、メルコスルという南米南部共同市場は南米大陸のなかで、アメリカからの影響力をはずしたかたちでの地域統合を図っているという狙いがありました。しかし地域統合の促進力が低下していく中で、反米的な意識から統一を図ろうとして、ベネズエラを加入させました。しかしその経済連携は、壊れそうで壊れない状態がつづいています。さらにブラジル経済の減速傾向が深刻化するなかで、以前に比べても、メルコスル域内でのブラジルの影響力は低下しています。

他方で、広くラテンアメリカ地域の文脈に目を向けてみると、経済貿易体制をめぐる多極化が進展しています。TPPや太平洋同盟などは太平洋に面した諸国間での経済連携ですから、国土が太平洋に面していない地理的な状況からこれらの協力関係に参画できなかったブラジルは、アジア諸国との関係の強化を進める国際貿易の新しい体制からも取り残されています。そのために、今後のブラジルの対外政策は、むしろ欧州諸国やアフリカなど大西洋側の諸国との関係を重視していくのだろうという見解を述べている方もいます。

いずれにせよ、ブラジル政府が優先するのは、現在はラテンアメリカ地域の秩序安定よりも、まずは国内の政治・経済の安定なので、外交政策も弱気な態度が垣間見られます。

■ 広範囲にわたる社会政策で格差を補うも 国家財政の悪化を招く

舛方 次に、経済の自由化が国内の政治社会の変動にどのような影響を与えたのかについてです。インドやロシア、中国のお話を聞き、共通するのはブラジルもまた社会経済格差の大きな国だったということです。しかし近年のブラジルは、新自由主義を導入することでうまれた社会経済的な格差を広範囲にわたる社会政策で補っていきました。

まず経済的な格差の是正のために、ブラジルでは2003年にボルサ・ファミリアと呼ばれる現金給付政策を導入しました。これは低所得者層の家庭に対して、

教育を受けることを条件に、ある程度の現金を給付する制度です。一般的に貧困地域の家庭では、子どもに教育を受けさせるよりも、早くから労働力にすることが優先されがちなので、社会経済的な格差が再生産される構造が改善されませんでした。しかし低所得者層に現金を給付することで貧困者の教育水準を上げる取り組みを実施することで、固定化した社会構造の打破を図ったのです。確かに、他のラ米諸国と同様にブラジルが実施した現金給付金政策は「ばらまき」と言ってしまうかもしれませんが、一方では低所得者層が給付金を活用して生活必需品を買い揃えたことで、国内経済を活性化させたと考えられてきました。

ただし、このボルサ・ファミリアが実際にはどれだけの経済効果を及ぼしたのかは検討すべき事項であるということが、最近の研究で伝えられ始めています。なぜならボルサ・ファミリアは、低所得者層を支持基盤とする与党・労働者党の政策イデオロギーに基づき、低所得者層をこれだけ中間層に押し上げたのだという通説を広めるために利用されていた部分が大きかったからです。つまり新中間層を創出することができた要因は、実際には資源価格の高騰による好景気によって、多くの低所得者が職を得たことだったのではないかと考えられています。

一方で、社会格差を是正するための試みとして、アフーマティブ・アクションも実施されています。国内における社会格差の是正のためには、貧困層や黒人層の社会進出や大学入試におけるクォーター制度の導入が実施されています。これはまだ実施されてから日が浅いために、今後この制度がブラジルの社会構造にどのような効果を及ぼすのかが検討課題となっています。

しかし、広範囲の社会政策の実施によって国家財政が悪化した問題が浮かびあがってきました。そのため現政権は一般的な経済運営の論理からすれば、国家財政を引き締めるべきなのですが、与党・労働者党を支持する低所得者層からの批判が強いために思い切った財政の引き締めを行えません。このジレンマに陥っているのが、現政権の現状と課題でもあります。

■ 非核保有国ブラジルは経済社会分野に力を入れ 国際的にはBRICsよりもG4を重視

舛方 3点目に、単位としてのBRICsの意味です。最近で言えば経済的側面よりも政治的側面からBRICs銀行の重要性がよくあげられますが、実効的な観点からどこまで国際的な経済秩序を変える役割を担えるのか

ということになると、不明確な状況だと思われます。

むしろルーラ政権期以降からブラジルが重視してきたのは、IBSAと呼ばれる中国とロシアを抜かした新興国間のパートナーシップです。しかしインド、ブラジル、南アフリカ間での外交パートナーシップも、実質的効果をもっているとはいえない状態です。いずれにせよ、ブラジルがBRICsとしての単位を重視しているかと問われれば、現状は必ずしもそうとは言えないでしょう。

国際的な分野からすれば、ブラジルが最も重視しているパートナーシップは、G4ではないかと思います。戦後70年が経過して国連改革が叫ばれる中で、ブラジルはインド、ドイツ、日本とともに、国連安全保障理事会の常任理事国を目指して、特にドイツとの友好関係を強化しています。例えば12月にパリで行なわれるCOP21に向けて、ドイツのメルケル首相の要請によって、ブラジル政府も野心的なCO₂の削減目標を提示するなど、必ずしも経済分野に限定されずに、国際的な社会問題への対応に向けて各国との国際協調を進めようとしています。ブラジルは地政学の観点からも、国際安全保障の面では目立った存在にはなりにくく、さらに他のBRICS諸国と異なり核を所有していないという点からも、国際舞台では安全保障分野よりも経済社会分野において存在感を発揮しようと考えているからです。

司会 ありがとうございます。どうもマネジメントが悪くて、時間がほとんどなくなってしまったのですが、あとお一方ぐらい、フロアからでも、報告者の方でもコメンテーターの方でもけっこうですが、ご発言をという方がおられましたら、ぜひお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

■ アングロ・アメリカン一辺倒ではない象徴として BRICsがもち得る意味

柳原透 今日はそれぞれご専門の研究成果をお聞かせいただき、たいへん学ぶところが多い機会でした。

BRICsということが言われたのは、武内さんがおっしゃったように、これは投資家あるいは投資を仲介する金融機関が常に言っていることの一つです。憶えていらっしゃるかもしれませんが、そのあと別の「〇〇10」とか、手を替え品を替え言ってきたわけです。ただし、そういう横並びで見たときに、BRICsというのはちょっと違うのかなという印象を私なりにもっております。

これはあたっているかわかりませんが、それは、米

国あるいは欧米、また既存秩序ということでは言われています。アングロ・アメリカンvsコンティネントだったり、あるいはvsジャパンだったり、先進国内での違いということが言われていた時期がありました。国内に関しては消え去ってはいないのですが、今日では、そうした違いは実際にはほとんど無きに等しくなっています。そのなかで、この存在感の大きな4か国が、アングロ・アメリカンに完全に敵対し、対抗しきることとはできないにしても、アングロ・アメリカン一辺倒ではないということが、「2010年代世界の位相」という副題に即して意味をもち得るものではないかという印象があります。

■ グローバル化を進める金融資本の存在と BRICsの産業育成が貿易秩序に与える影響

柳原 今日お話をうかがって、その印象がどちらの方向にというのは、私自身ははっきりしないのですが、グローバル化というのは、だれが推進しているか、という問題があると思います。グローバル化にはいろいろな側面があるのですが、ようは昔風の言葉で言えば金融資本です。金融資本というと仰々しいけれども、お金が余って困っている日本中の人たちが、ブラジルに注ぎ込んだり、インドに注ぎ込んだり、トルコに注ぎ込んだりしている。そういうものも含めての金融資本です。ただし、実際の売り買いという部分では、仲介している人たちの仕事をやりやすくするという意味合いが大きいです。それに対して広い意味での資本規制風の発想というものが、どの国にもやはりある。ひょっとしたらこれは消えないかもしれません。

もう一つは、実物面で、日本人がとにかく言いたがる「ものづくり」ということですね。日本国内では、いままでのようにものづくり即製造業という発想から、もう少し広く産業というものを捉え直すことが起こってきたわけですが、逆にBRICsの国のほうでは、もう少し広く産業のさまざまな分野を育成・強化していくということとは、今後も続くのではないかと。それがものづくりに関わる貿易投資の秩序ということにも影響力をもちうるのではないかと考えられますが、私自身は判断できないところです。

それから、これはシンボリックには興味深いのですが、實際上どれだけ重要かわからないことを言います。それはWTOの事務局長が、ブラジル人とメキシコ人が決選投票をやって、メキシコ人はアメリカの替え玉だということで、ようはブラジルの候補が勝ったことがありました。だからどうなんだというのは、私自

身それ以上のことは言えません。IMFのなかでの発言権増大うんぬんというようなことを含めて、やはり注目には値する政府なんだろうなという、その程度の印象をもっております。

今日はほんとうにそれとは別のレベルでも、それぞれの4か国について、たいへん教えられることが多く、感謝しております。ありがとうございました。

司会 これからまさに議論がおもしろくなってきそうな気も大いにするのですが、残念ながら時間がまいました。最後に、村上さんに総括していただきましょう。

閉会挨拶

村上 勇介

京都大学地域研

どうも今日はお忙しいところお集まりいただきまして、ほんとうにありがとうございました。

「混迷する秩序」と言いますか、国際的にもそうですし、国内的にも、たとえば民主主義につきましても、宇山さんや武内さんもお話しされましたが、「Democracy in Retreat」とか「Democracy in Decline」という話がでてきています。

もう一つは、渡邊さんの話題にありましたが、資本に関して、市場マーケットが、ほんとうに市場マーケットなのかという問題があります。国際的な市場マーケットのアクターとなっている中国企業のあり方が資本主義的なのか、という疑問です。

アメリカ合衆国の一極時代には、民主主義であり市場経済である、両者が一緒に広まっていったわけですが、そうしたビジョンが今日では後退しているのではないか。

今日は経済の話と権力、力の話が出てきたと思いますが、それを支える、ジャスティファイするビジョンの話。経済を価値、最後のものは象徴と呼び変えて、権力、価値、象徴の三点セットは、政治の三要素と言われるのですが、それを最後に加えさせていただきます。

結局、象徴つまりビジョンの部分が混迷しているので結論は出ないわけですが、ただし、今日のお話を聞いていて、やはりパノラミックな視点からBRICsをはじめとする様々な事象を考えていく必要はあるでしょうし、研究も進めていかなければならないことはよく理解できた、確認ができたと思います。

じつは我々のセンターが今後どうなるかわからない状況が生まれているのですが、できる限りこのような機会を設けて、またみなさまのご協力の下で、比較研究を深めていくことができればと思った次第です。どうも今日はほんとうにありがとうございました。